

格差意識の薄い日本人

～ISSP国際比較調査「社会的不平等」から～

村田ひろ子 / 荒牧 央

NHK放送文化研究所が加盟する国際比較調査グループ、ISSPが2009年に実施した調査「社会的不平等」の結果から、41の国・地域を比較し、日本人の格差に対する意識の特徴を中心に探った。

自分が社会的にどんな階層にいると思うかを10段階で聞いた質問では、日本は下位(1～5)の割合が7割に上り、調査参加国の中で多いほうに入る。また、自分の現在の仕事の社会的位置付けが、父親が就いていた仕事よりも低いとする男性は36%で、参加国の中で最も多い。背景には、非正規雇用の増加など不安定な雇用の問題があると考えられる。

一方、日本を「格差のある社会」だと認識している人や、「所得の格差は大きすぎる」と考える人は参加各国の中では少なく、格差に対する意識が希薄なことがうかがえる。また、医療や教育の格差を容認する人は10年前と比べて大きく増え、各国と比べても高い水準になっている。このように格差への危機感が薄い社会では、機会均等への取り組みが進まず、格差がさらに広がる可能性もある。

1 はじめに

NHK放送文化研究所が加盟する国際比較調査グループ、ISSPが2009年に実施した調査「社会的不平等」の結果から、41の国・地域を比較し、日本人の格差に対する意識の特徴を中心に報告する。ISSP (International Social Survey Programme, 国際社会調査プログラム)は世界の調査機関の協力によって運営されている国際比較調査のグループで、毎年特定の調査テーマを設定し、共通の質問で世論調査を行っている。今回取り上げる「社会的不平等」は、所得や職業にかかわる格差や社会階層についての意識を探ることを目的としており、これまでに1987年、92年、99年、09年の4回実施された。ただし、NHK放送文化研究所がISSPに参加したのは93年からであるため、日本の調査データがあるのは4回のうち直

近の2回分(99年、09年)だけである。

最新の調査が行われた09年¹⁾は、08年9月にアメリカの証券会社リーマン・ブラザーズが破綻したことを発端とする金融危機、いわゆるリーマンショックの直後で、世界的に経済不況が広がった時期と重なっている。しかし、社会における格差という点で見ると、それ以前から格差は緩やかに拡大する傾向にあり、少なくとも80年代半ば以降、多くの国で所得格差や貧困率が上昇している²⁾。

日本でも前回調査からの10年で貧困率が高まり、格差が広がっている。かつては一億総中流と呼ばれた日本社会も、「失われた20年」という言葉に象徴されるように、長期間の景気低迷を経て貧困と格差の問題に直面している。

前回99年の調査では、日本人が日本社会を所得格差が小さく中間層の多いタイプの社会ととらえていること、その一方で自分自身を

社会の下のほうの階層に位置付けるなど、社会の恩恵を受けている実感に乏しいことを指摘した³⁾。つまり実感はないものの、平等な社会というイメージは根強く残っていたとみられる。電機連合などが00年に電機産業の雇用者を対象に行った国際比較調査の結果からも、日本の格差意識が他の国と比べて小さいことが指摘されている⁴⁾。しかし09年のISSP調査では、中間層が多い社会をイメージする人が大きく減り、下層に多くの人がいるピラミッド型の社会をイメージする人が増加した⁵⁾。

今回の報告では、12年から13年にかけて公開された日本以外の参加各国のデータも用いて国際比較を行う。社会の格差が大きいと感じる人は他の国と比べて多いのか、また教育や医療の格差は容認されるのかなど、日本人の格差に対する意識が世界各国との比較においてどのように位置付けられるのかを報告する。

2 使用したデータ

分析に使用したデータは、ISSPの2009年調査「社会的不平等」のデータセット⁶⁾に収められている41の国・地域の調査結果である。必要に応じて1999年調査の「社会的不平等」の結果も参照した。

ISSPはもともとヨーロッパの参加国が多いため、09年のデータでも41の国・地域（以下、簡略化のため「41か国」とする）のうちヨーロッパが27と半分以上を占めている。それ以外は、アジア5、中南米3、オセアニア2、中東2、北米1、アフリカ1という構成である。ドイツについては旧西ドイツ地域と旧東ドイツ地域で別のデータになっており、分析の中でも別々

の地域として扱った。具体的な国名やそれぞれの調査方法については、13ページに掲載した。調査方法は国によってある程度異なっているが、各国とも全国の住民（原則18歳以上）を母集団とし、無作為抽出によるサンプルで調査を行っており、精度の高いデータが得られている。

集計に際しては、過去の報告にならって選択肢の「わからない」や無回答を除いた。日本の調査を単独で分析するときは無回答なども含めた結果を使っているが、今回のような国際比較分析では、各国の回答傾向を把握しやすくするために除外している。

また、国によっては、世帯や住所から個人を抽出した際の抽出確率の違いを補正したり、性別、年齢、学歴などの属性を母集団に合わせたりするためにウエイト集計が必要な場合がある。これまでの国際比較の報告と同様、データにウエイト値が設定されている国については、ウエイト値に基づき、データに重みづけをして集計を行った。日本では個人が最初からほぼ等確率に抽出されているため、ウエイト集計をする必要はない。

3 社会の中の自分の位置付け

3.1 格差と貧困の実態

冒頭でも述べたとおり、日本ではここ数年、生活保護受給者数や貧困率が過去最高水準を記録するなど、格差や貧困層の広がりが指摘されている。国際比較においても日本は、格差を表す指標であるジニ係数や相対的貧困率がOECD（経済協力開発機構）加盟国等の中で比較的高く、ジニ係数については上昇が目立つ⁷⁾（表1、表2）。

表1 ジニ係数(再分配前所得)*1
(2009年の値が小さい順)

| | 2000年 | 2009年 | 増減 |
|----------|-------|-------|--------|
| 韓国 | — | 0.345 | — |
| スイス | — | 0.372 | — |
| アイスランド | — | 0.381 | — |
| デンマーク | 0.416 | 0.408 | ▲0.008 |
| ノルウェー | 0.426 | 0.417 | ▲0.009 |
| スロバキア | — | 0.434 | — |
| スウェーデン | 0.446 | 0.444 | ▲0.002 |
| チェコ | — | 0.445 | — |
| スロベニア | — | 0.449 | — |
| ニュージーランド | 0.484 | 0.454 | ▲0.030 |
| ポーランド | — | 0.467 | — |
| オーストラリア | 0.476 | 0.468 | ▲0.008 |
| フィンランド | 0.478 | 0.475 | ▲0.003 |
| ベルギー | — | 0.477 | — |
| エストニア | — | 0.479 | — |
| アメリカ | 0.476 | 0.486 | 0.010 |
| ロシア | — | 0.486 | — |
| 日本 | 0.432 | 0.488 | 0.056 |
| オーストリア | — | 0.489 | — |
| フランス | 0.490 | 0.493 | 0.003 |
| ドイツ | 0.471 | 0.493 | 0.022 |
| イタリア | 0.472 | 0.493 | 0.021 |
| スペイン | — | 0.493 | — |
| イスラエル | 0.504 | 0.499 | ▲0.005 |
| ポルトガル | — | 0.517 | — |
| イギリス | 0.512 | 0.519 | 0.007 |
| チリ | — | 0.531 | — |

日本との差が±0.005以内

表2 相対的貧困率*2
(2009年の値が小さい順)

| (%) | 2000年 | 2009年 | 増減 |
|----------|-------|-------|------|
| チェコ | — | 5.9 | — |
| アイスランド | — | 6.3 | — |
| デンマーク | 5.1 | 6.4 | 1.3 |
| ハンガリー | 8.2 | 6.8 | ▲1.4 |
| フィンランド | 5.3 | 7.4 | 2.1 |
| オーストリア | — | 7.5 | — |
| フランス | 7.2 | 7.5 | 0.3 |
| ノルウェー | 6.3 | 7.5 | 1.2 |
| スロバキア | — | 7.7 | — |
| スロベニア | — | 8.7 | — |
| スウェーデン | 5.3 | 8.7 | 3.4 |
| ベルギー | — | 9.4 | — |
| ドイツ | 7.6 | 9.5 | 1.9 |
| スイス | — | 9.5 | — |
| イギリス | 11.0 | 9.9 | ▲1.1 |
| ニュージーランド | 9.8 | 10.3 | 0.5 |
| エストニア | — | 11.1 | — |
| ポーランド | — | 11.3 | — |
| ポルトガル | — | 12.0 | — |
| イタリア | 12.2 | 12.1 | ▲0.1 |
| オーストラリア | 12.2 | 14.6 | 2.4 |
| 韓国 | — | 15.3 | — |
| スペイン | — | 15.5 | — |
| 日本 | 15.3 | 16.0 | 0.7 |
| ロシア | — | 17.0 | — |
| アメリカ | 16.9 | 17.3 | 0.4 |
| チリ | — | 18.5 | — |
| トルコ | — | 19.3 | — |
| イスラエル | 15.1 | 20.9 | 5.8 |

(表1, 表2ともに、今回の ISSP 参加国のうち、OECD のデータがある国を掲載。OECD Income Distribution and Poverty より作成。)

* オーストラリア、アメリカ、ロシアの2009年のデータは2008年のもの。

「—」はデータがないことを示す。

*1 値が0に近いほど格差が少なく、1に近いほど格差が大きい状態を表している。本稿では、所得から税金などを差し引く前の「再分配前所得」の係数を用いて分析を行っている。

*2 国民を所得順に並べて、中央値の半分に満たない人の割合。

3.2 社会の中での位置付け

格差を表す指標や貧困率が比較的高い日本は、格差に対する意識について、各国とどのような違いがあるのだろうか。ここからは、ISSPの調査結果をみていく。

社会全体を層に分けて、いちばん下を1、いちばん上を10とした場合、現在の自分がどのあたりに位置するか、階層帰属意識についてたずねた。ほぼすべての国で10段階のうち「5」と「6」が分布のピークとなっている。下位の「1」から「5」の層(以下「下位層」と位置付ける人の割合をみると、貧困率の高いチリやトルコをはじめ、所得水準の低い東欧で多い一方、北欧や西欧諸国などで少ない(表3)。日本ではあわせて73%に上り、参加国全体の中で多いほうのグループに入る。さらに34歳以下の若年層でみると、日本は下位層が79%で、各国の中でも一人当たりの所得⁸⁾の低いチリやハン

ガリーなどと並んで最も多くなっている。

10年前と比べると、スペインやオーストラリアなど、貧困率が上昇した国⁹⁾で下位層の増加が目立つ(表3)。スペインでは2008年の世界的な経済危機以降、失業率が急速に高まって調査実施時には18%を超え、OECD平均を10%も上回っていた。

経済の停滞にあえぐ日本でも、下位層は10%増えている。年層別にみると、特に若年層と中年層(35~54歳)での増加が目立つ。国立社会保障・人口問題研究所が07年に行った調査¹⁰⁾では、「10年前の暮らし向き」と「現在の暮らし向き」を比べると、「苦しい」という人が2割から4割弱へと増えている。自分を下

表3 社会的位置付けが下位層の割合
(2009年の回答が多い順)

| (%) | 1999年 | 2009年 | 増減 |
|----------|-------|-------|-----|
| ウクライナ | — | 88 | — |
| ハンガリー | 87 | 86 | ▲1 |
| チリ★ | 75 | 85 | 10 |
| ブルガリア | 83 | 84 | 1 |
| トルコ★ | — | 83 | — |
| 台湾 | — | 80 | — |
| フィリピン | 59 | 78 | 19 |
| クロアチア | — | 75 | — |
| 韓国 | — | 75 | — |
| イタリア | — | 74 | — |
| ラトビア | 81 | 74 | ▲7 |
| 日本 | 63 | 73 | 10 |
| スロバキア | 66 | 71 | 5 |
| スロベニア | 45 | 69 | 24 |
| 南アフリカ | — | 68 | — |
| スペイン★ | 47 | 68 | 21 |
| アルゼンチン | — | 67 | — |
| チェコ | 63 | 65 | 2 |
| フランス | 54 | 64 | 10 |
| ポルトガル | 63 | 64 | 1 |
| エストニア | — | 62 | — |
| 中国 | — | 61 | — |
| ベネズエラ | — | 59 | — |
| ロシア | 80 | 57 | ▲23 |
| キプロス | 34 | 57 | 23 |
| ポーランド | 64 | 56 | ▲8 |
| イスラエル | 38 | 50 | 12 |
| イギリス | 50 | 48 | ▲2 |
| スイス | — | 48 | — |
| 東ドイツ | 58 | 47 | ▲11 |
| オーストラリア★ | 27 | 45 | 18 |
| ベルギー | — | 40 | — |
| アイスランド | — | 40 | — |
| デンマーク | — | 39 | — |
| スウェーデン | 33 | 36 | 3 |
| 西ドイツ | 42 | 35 | ▲7 |
| ニュージーランド | 36 | 35 | ▲1 |
| アメリカ | 37 | 32 | ▲5 |
| オーストリア | 36 | 30 | ▲6 |
| フィンランド | — | 27 | — |
| ノルウェー | 27 | 25 | ▲2 |

※1999年の調査を実施していない場合「—」としている。

※★は本文中で触れた国(以下同)。

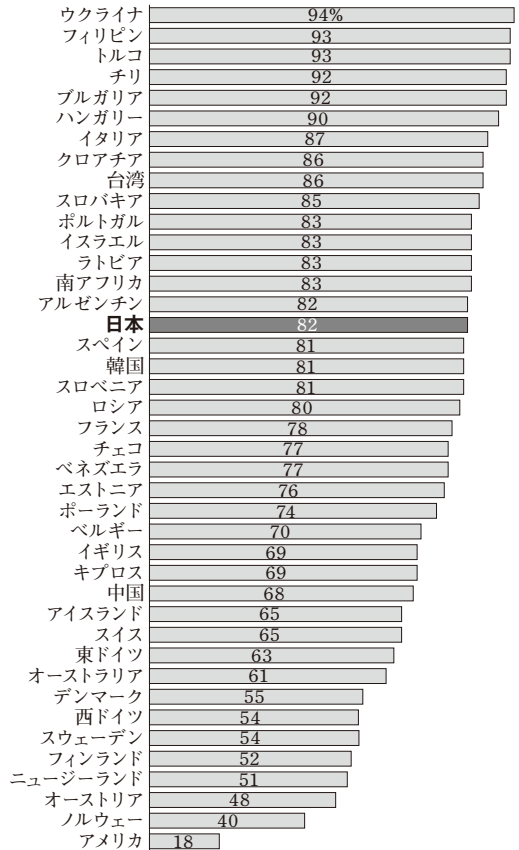
位層に位置付ける日本人が増加した今回の調査結果を裏付けていると言えるだろう。

3.3 親世代との比較

■ 親から子へと受け継がれる社会的地位

この調査では、調査相手が「育った家庭」の社会的な位置付けについても10段階でたずねている。子どものころ育った家庭を下位層と位置付けた人のうち、現在も下位層だと回答した割合を図1に示した。20歳以上を分析の対象としたのは、10代では扶養されている人が多く、

図1 下位層の家庭で育ち、現在も下位層と位置付けている割合(20歳以上)



親の収入などに左右される部分が大いと考えられるためである。

子どものころに育った家庭が下位層と答え、現在も下位層だと位置付けた人の割合を比べると、最小のアメリカの18%から最大のウクライナの94%まで大きく開いた。ただ、アメリカ、ノルウェー、オーストリアを除くすべての国で、半数以上に上った。つまり、大多数の国で下位層の家庭で育った人の多くが、現在も同じ下位層のまま固定されていると考えられる。多数の専門家が指摘するように、両親の経済状態や社会的地位が子どもにも受け継がれ、固定化しているとも読み取れる。

日本では、82%が現在も下位層と位置付け

ていて、階層社会と言われるイギリスの69%を上回る。

■ 日本で多い社会的位置付けの低下

それでは、「育った家庭」に比べて、「現在」の自分の社会的位置付けが「下がった」と考える人はどのくらいいるのだろうか。下がった人が多い順に図2に示した。

日本では、育った家庭よりも現在の位置付けが「下がった」人が31%で、41か国中8番目に多い。

日本以外の国では、近年著しい経済成長を

図2 「育った家庭」と「現在」の社会的位置付けの差(20歳以上)

| | 変わらなかった人 | | |
|----------|----------|----|-------|
| | 下がった人 | | 上がった人 |
| ハンガリー | 49% | 26 | 25 |
| ラトビア | 48 | 28 | 24 |
| ウクライナ | 47 | 37 | 16 |
| ブルガリア | 41 | 46 | 13 |
| ロシア | 37 | 42 | 21 |
| クロアチア | 36 | 33 | 30 |
| アメリカ | 36 | 9 | 55 |
| 日本 | 31 | 37 | 32 |
| トルコ | 31 | 49 | 20 |
| エストニア | 30 | 36 | 34 |
| フィリピン | 29 | 54 | 17 |
| 東ドイツ | 28 | 37 | 35 |
| 韓国 | 28 | 25 | 47 |
| 南アフリカ | 25 | 40 | 35 |
| フランス | 24 | 31 | 45 |
| ポーランド | 23 | 39 | 38 |
| ベネズエラ | 23 | 41 | 37 |
| ニュージーランド | 23 | 33 | 44 |
| アイスランド | 22 | 39 | 39 |
| ベルギー | 22 | 44 | 33 |
| イスラエル | 22 | 48 | 30 |
| 西ドイツ | 22 | 35 | 44 |
| アルゼンチン | 21 | 42 | 37 |
| スロバキア | 21 | 48 | 32 |
| スロベニア | 20 | 37 | 43 |
| ポルトガル | 20 | 40 | 39 |
| チェコ | 20 | 43 | 37 |
| オーストラリア | 20 | 38 | 42 |
| オーストリア | 20 | 38 | 42 |
| 台湾 | 20 | 32 | 48 |
| イギリス | 19 | 41 | 39 |
| デンマーク | 19 | 35 | 46 |
| フィンランド | 19 | 33 | 47 |
| チリ | 19 | 47 | 34 |
| スイス | 19 | 34 | 47 |
| ノルウェー | 19 | 30 | 51 |
| イタリア | 18 | 43 | 39 |
| スウェーデン | 18 | 39 | 43 |
| スペイン | 17 | 49 | 34 |
| 中国 | 15 | 24 | 61 |
| キプロス | 9 | 45 | 46 |

遂げた中国で少ない一方で、東欧やアメリカなどで「下がった」が多い。アメリカで「下がった」人が多い背景の一つには、景気低迷のあおりを受けて失業率が上昇したことが挙げられる。OECDの統計によれば、08年には6%弱だった失業率がリーマンショック後の09年には9%を超え、アメリカ政府が貧困層を対象に行っている食料支援サービスの受給者数も08年以降急増している。アメリカでは、逆に育った家庭よりも社会的位置付けが「上がった」という人が半数を超え、「変わらない」が9%と他の国と比べて極端に少ないという特徴がある。

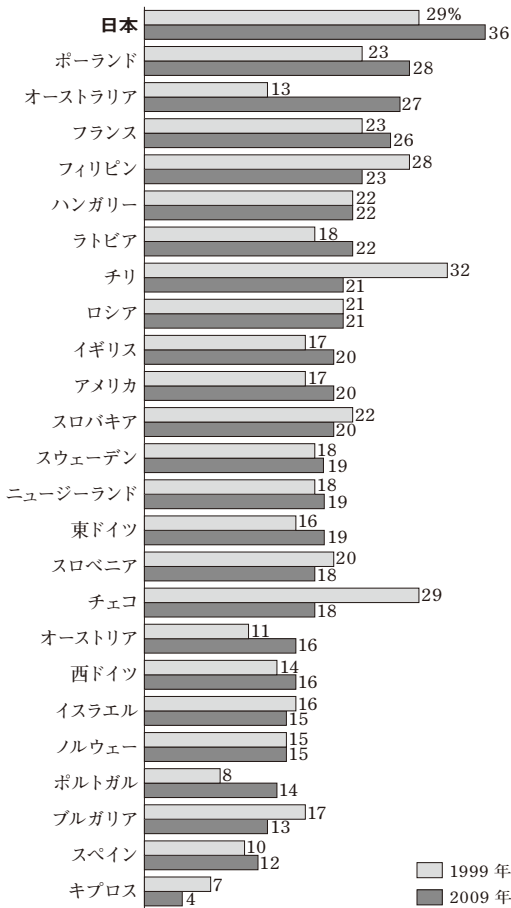
20歳から34歳までの若年層についてみると、各国で「下がった」という人の割合が他の年層より多い傾向がある。日本のこの年層での割合はハンガリーやウクライナ等と並んで参加国の中で最も多く、45%に上っている。

■ 仕事に対する評価が低い日本人

日本では、仕事の社会的位置付けの評価も低い。現在就いている仕事と15歳のときの父親の仕事の社会的な位置付けを比べてもらった。調査相手が15歳のときの父親の年齢は、40代から50代半ばと考えられる。そこで、ここでは分析の対象を父親世代と同じ40代から50代半ばの男性にしぼった。年代をそろえることで、所得や役職などによるばらつきの影響を抑えるためである。

日本は『父親より低い』という人が「かなり」を含めて36%で、ポーランドやオーストラリアと並んで41か国中最多となっている(図3)。10年前の調査でも29%に上り、参加各国と比べて高い水準となっていた。背景には、バブル経済崩壊後の「失われた20年」で、リストラや非正規雇用が増加し、雇用が不安定になった

図3 仕事の社会的位置付けが『父親より低い』と答えた割合（男性 40～54歳）



※ 1999年と2009年調査の両方を実施した国のみ掲載

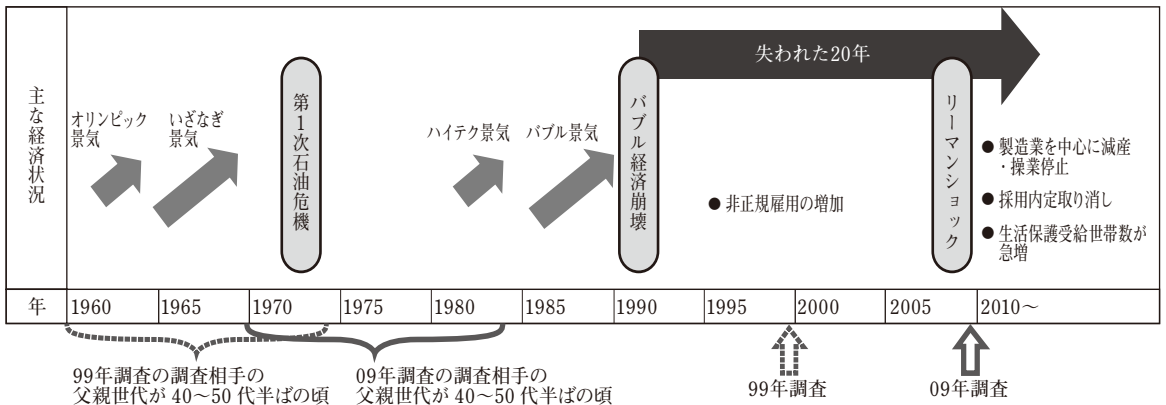
ことがあると考えられる。

1999年と09年調査の40代から50代半ばの調査相手とその父親世代を取り巻く経済状況を表4にまとめた。父親世代が調査相手本人と同じ40代から50代半ばを過ごしたのは、60年代から80年代中盤にかけてである。この間の日本は、第1次石油危機で経済成長率が一時的に落ち込んだものの、おおむね好景気に恵まれていたと言える。一方、調査相手本人は、90年代はじめのバブル崩壊後から続く不況の影響をまともに受けている。

こうした不景気と規制緩和の影響によって非正規雇用が90年代半ばあたりから急増。総務省の労働力調査によれば、パートや派遣などで働くいわゆる非正規雇用の男性は、99年の323万人から10年後の09年には527万人へと増え、雇用者に占める割合も11%から18%に上がっている。非正規で働く人は、正社員に比べて賃金が少ないうえ、失業リスクも高い。

正社員も決して安泰ではない。09年の労働力調査年報は、この年「上場企業の早期退職募集人数が急増するなど、雇用調整が正社員にまで及んだ」と報告している。従業員が1,000

表4 40代から50代半ばの調査相手とその父親世代を取り巻く経済状況



人以上の企業のうち、過去5年で正社員に退職勧奨をした割合が3割に上るという調査結果もある¹¹⁾。

多くの企業でリストラが常態化した厳しい経済情勢のもと、日本ならではの年功序列・終身雇用制度で働いていた父親世代より、仕事の社会的位置付けが低いと評価する人が目立つのも不思議なことではない。

バブル崩壊後から続いた「失われた20年」の間に格差は広がり、貧困率も上昇した。今回の調査で、社会の中の自分、そして自分の仕事の位置付けを低いと評価する日本人が多かった背景には、こうした不景気や雇用の不安定化があると考えられる。

また、特に若年層で自らの社会的位置付けを低く評価している人が目立つのが日本の特徴として挙げられる。リーマンショック後には、就職内定率の落ち込みや採用内定取り消し問題が注目を集め、近年は悪質な企業が過剰な労働を強制する「若者の使い捨て」も社会問題となっている。若年層の失業率は98年から99年にかけて急激に上がり、他の世代より高い状態が続いている。日本の若年層が自らの社会的位置付けを低く評価するのは、こうした厳しい雇用環境が影響しているのかもしれない。

4 格差に対する認識

4.1 社会のタイプの認識

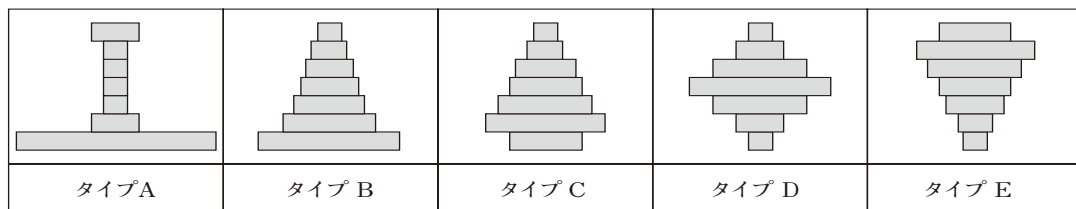
前章では、日本で格差を示すジニ係数や貧困率が高く、社会の中での自分の位置を低く評価する人が多いことをみてきた。次に、格差に対する認識がどうなっているのかを探っていく。

異なるタイプの社会を表す図を5種類(図4)提示し、自国にはどのタイプがあてはまるかたずねた。なお、ここでは上に少数のエリート、下層部分に多数の人が位置する「タイプA」と「タイプB」を不平等な社会と定義する。

自国をこうした不平等な社会だと回答した人の割合をみると、東欧で多く、北欧諸国で少ない(図5)。日本は半数で、他国と比べると少ないほうである。またジニ係数が同程度(表1で差が±0.005以内、以下同)のロシア、イタリア、フランス、スペイン、アメリカと比べても割合は少ない。

10年前の結果と比べると、貧困率が大きく上昇したイスラエルやスペイン、オーストリア¹²⁾、またジニ係数が上昇したドイツや日本などで、不平等な社会だと回答した割合が増えている(表5)。2008年の世界的な経済危機によって多くの国で格差が広がったことに

図4 自国の社会のタイプ



タイプA：一番上は少数のエリート、中間はほとんど無く、大多数の人は一番下の層の社会

タイプB：ピラミッド型の社会。一番上は少数のエリート、下の層にいくにつれて多くなり、一番下の層には最も多くの人がある社会

タイプC：ピラミッド型であるが、一番下の層には少しの人しかいない社会

タイプD：ほとんどの人が中間の層にいる社会

タイプE：多くの人が上の層にいて、一番下の層にはごく少数の人しかいない社会

図5 自国の社会のタイプ

不平等な社会 (タイプA+タイプB)

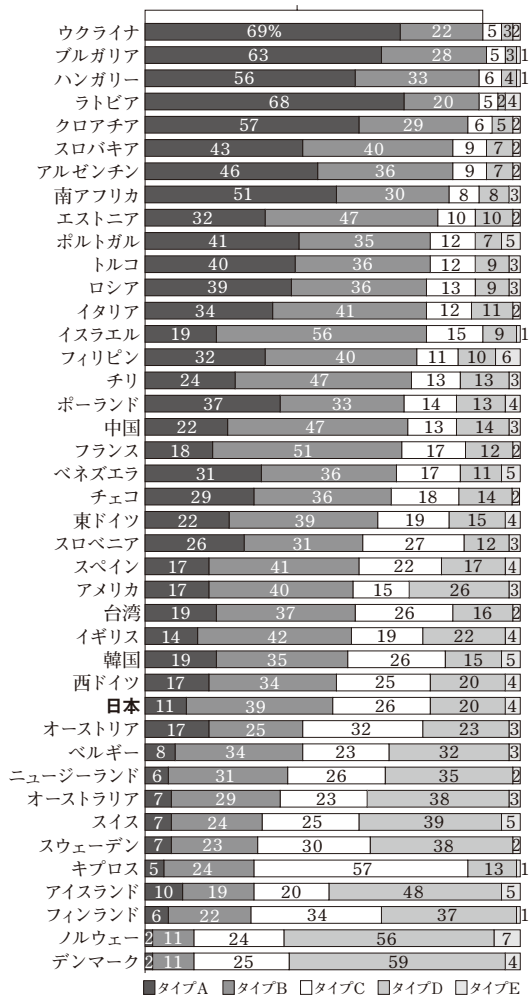


表5 自国の社会のタイプ
(不平等な社会と答えた割合)

| (%) | 1999年 | 2009年 | 増減 |
|----------|-------|-------|-----|
| ウクライナ | — | 91 | — |
| ブルガリア | 93 | 91 | ▲2 |
| ハンガリー | 87 | 89 | ▲2 |
| ラトビア | 90 | 89 | ▲1 |
| クロアチア | — | 86 | — |
| スロバキア | 86 | 82 | ▲4 |
| アルゼンチン | — | 82 | — |
| 南アフリカ | — | 81 | — |
| エストニア | — | 78 | — |
| ポルトガル | 63 | 76 | 13 |
| トルコ | — | 76 | — |
| ロシア | 90 | 75 | ▲15 |
| イタリア | — | 75 | — |
| イスラエル★ | 55 | 74 | 19 |
| フィリピン | 56 | 72 | 16 |
| チリ | 78 | 71 | ▲7 |
| ポーランド | 79 | 70 | ▲9 |
| 中国 | — | 69 | — |
| フランス | 64 | 69 | 5 |
| ベネズエラ | — | 67 | — |
| チェコ | 67 | 65 | ▲2 |
| 東ドイツ★ | 50 | 61 | 11 |
| スロベニア | 55 | 58 | 3 |
| スペイン★ | 45 | 58 | 13 |
| アメリカ | 50 | 56 | 6 |
| 台湾 | — | 56 | — |
| イギリス | — | 56 | — |
| 韓国 | — | 54 | — |
| 西ドイツ★ | 42 | 51 | 9 |
| 日本 | 39 | 50 | 11 |
| オーストリア★ | 32 | 42 | 10 |
| ベルギー | — | 42 | — |
| ニュージーランド | 53 | 37 | ▲16 |
| オーストラリア | 42 | 35 | ▲7 |
| スイス | — | 31 | — |
| スウェーデン | 36 | 30 | ▲6 |
| キプロス | 23 | 29 | 6 |
| アイスランド | — | 28 | — |
| フィンランド | — | 28 | — |
| ノルウェー | 14 | 13 | ▲1 |
| デンマーク | — | 12 | — |

※1999年の調査を実施していない場合「—」としている
 ※AとBを足し上げる際には、実数で足して%を計算しているため、図5の%を足し上げたものと一致しないことがある

伴い、自国を格差のある社会だととらえる人も増えたと考えられる。

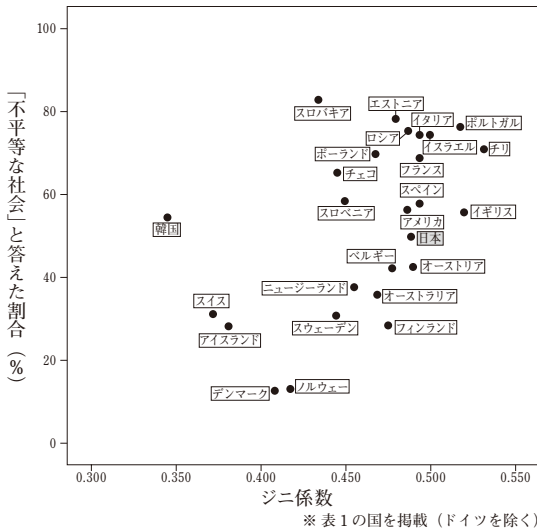
各国のジニ係数と不平等な社会だと回答した人の割合の相関係数は0.507で、相関は高い。つまり格差が大きい国で生活している人ほど、自分の国を格差のある社会としてとらえている傾向がある(図6)。しかし前述のとおり、ジニ係数が同じくらいの国と比べると、日本では不平等な社会だとする人、つまり日本を格差のある社会だと認識している人はさほど多くはない。

4.2 格差に対する態度

■ 日本では所得格差に対する意識は強くない

自分の国の「所得の格差は大きすぎる」かどうかをたずねた結果、どの国においても『大きすぎる』(そう思う+どちらかといえばそう思う)という人の割合は高く、ほとんどで7割を超え、半数の国では9割に達している。特にハンガリー、ウクライナ、東ドイツ、スロベニアといった旧共産圏や、ポルトガル、イタリアなどは100%に近い(図7)。日本も『大きすぎる』

図6 ジニ係数と「不平等な社会」

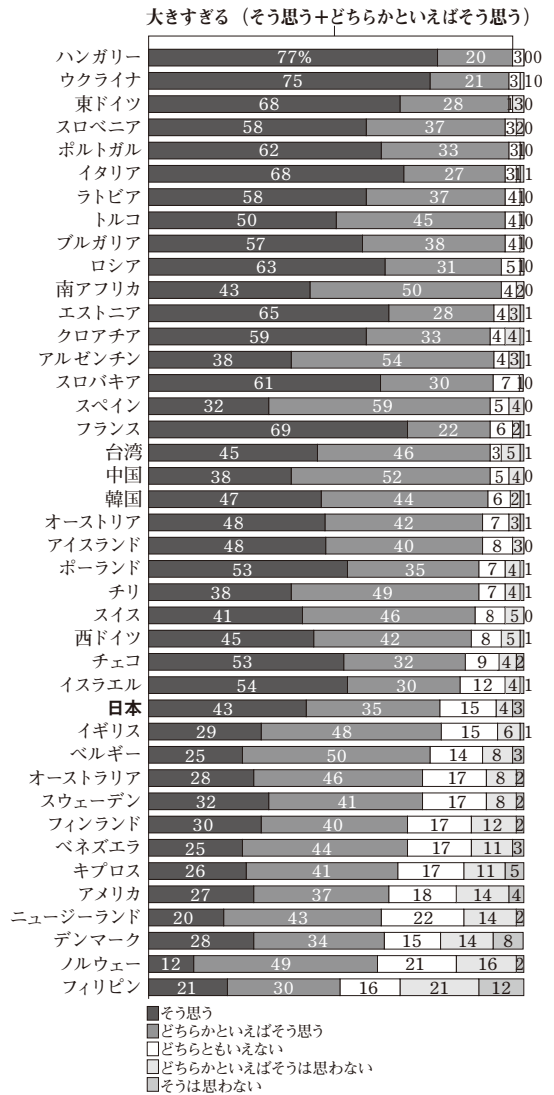


という人が78%で多数を占めているが、全体の中ではやや低いほうに位置している。また、ジニ係数が日本とほぼ同程度のロシアやフランス、オーストリアと比べてみると、日本は所得格差が『大きすぎる』という人の割合が少なく、所得格差に対する意識はあまり強いほうではないといえるだろう。

先に述べた社会のタイプの認識では、ジニ係数の高い国ほど、下層に位置する人が多い「タイプA」または「タイプB」の社会を選ぶ人の割合も高いという相関関係がみられた。しかし、ジニ係数と所得格差が『大きすぎる』の割合との間にはあまり相関がない($r=0.127$)。これは「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」をまとめた場合の結果だが、「そう思う」だけで相関をみた場合でも、ほぼ同様の結果であった($r=0.146$)。つまり、実態として所得格差の大きい社会であっても、必ずしも「所得の格差が大きすぎる」と考える人の割合が多いとは限らない。

1999年からの変化をみると、所得格差が『大きすぎる』という人の割合は各国とも大きな

図7 自国の所得の格差は大きすぎるか



変化がない。日本については『大きすぎる』が69%から78%に増えているが、調査を実施した国全体の中では低いほうに位置するという関係は変わっていない。

■ 機会の格差を許容する人が増加

所得の高い人が費用を多く払って、所得の低い人よりもよい医療サービスを受けたり、子どもにより教育を受けさせたりすることを、公正

と思うかどうかをたずねた。医療、教育のいずれにおいても、中国、フィリピン、南アフリカなどで『公正』（正しい+どちらかといえば正しい）という人の割合が高く、全体として医療について『公正』という人の割合が高い国ほど、教育についても『公正』の割合が高い（表6）。また、自国の所得格差が大きすぎるかについて『大きすぎる』（そう思う+どちらかといえばそう思う）、あるいは「そう思う」の割合が低い国のほうが、医療や教育の差を『公正』とする傾向があるようだが、それほど明確な関連ではない。

日本では、医療について『公正』だと考える人は31%、教育については36%となっている。いずれも参加国の中で10番目あたりであり、格差を許容する人が多いほうである。

99年と比較すると、日本では『公正』と考える人が医療で19%から31%に、教育で18%から36%に大きく増加している。年層別にみると増加は若年層、中年層、高年層すべてにおよぶ。階層帰属意識別（上層・中層・下層）にみた場合もほぼ同様の結果であり¹³⁾、機会の格差を容認する人が特定の層ではなく全般的に

表6 所得の違いによる機会の差（2009年の回答が多い順）

| | 公正と答えた人の割合（医療） | | | |
|----------|----------------|-------|-------|-----|
| | (%) | 1999年 | 2009年 | 増減 |
| 中国 | — | — | 66 | — |
| フィリピン | 66 | — | 64 | ▲2 |
| 南アフリカ | — | — | 64 | — |
| ベネズエラ | — | — | 48 | — |
| イギリス | 42 | — | 43 | 1 |
| 台湾 | — | — | 42 | — |
| イスラエル | 26 | — | 36 | 10 |
| ニュージーランド | 28 | — | 34 | 6 |
| アメリカ | 28 | — | 33 | 5 |
| 日本 | 19 | — | 31 | 12 |
| オーストラリア | 30 | — | 30 | 0 |
| チェコ | 15 | — | 28 | 13 |
| スペイン | 9 | — | 26 | 17 |
| アルゼンチン | — | — | 26 | — |
| エストニア | — | — | 26 | — |
| 韓国 | — | — | 24 | — |
| フィンランド | — | — | 22 | — |
| チリ | 37 | — | 22 | ▲15 |
| ロシア | 30 | — | 20 | ▲10 |
| デンマーク | — | — | 19 | — |
| ノルウェー | 19 | — | 19 | 0 |
| スイス | — | — | 19 | — |
| ポーランド | 24 | — | 17 | ▲7 |
| イタリア | — | — | 16 | — |
| スロバキア | 19 | — | 15 | ▲4 |
| ウクライナ | — | — | 15 | — |
| スウェーデン | 11 | — | 14 | 3 |
| ブルガリア | 21 | — | 14 | ▲7 |
| 東ドイツ | 10 | — | 13 | 3 |
| ラトビア | 31 | — | 13 | ▲18 |
| オーストリア | 8 | — | 12 | 4 |
| ポルトガル | 3 | — | 12 | 9 |
| 西ドイツ | 13 | — | 12 | ▲1 |
| キプロス | 7 | — | 10 | 3 |
| トルコ | — | — | 9 | — |
| クロアチア | — | — | 9 | — |
| スロベニア | 19 | — | 9 | ▲10 |
| ハンガリー | 7 | — | 8 | 1 |
| アイスランド | — | — | 7 | — |
| ベルギー | — | — | 6 | — |
| フランス | 3 | — | 3 | 0 |

※1999年の調査を実施していない場合「—」としている。

| | 公正と答えた人の割合（教育） | | | |
|----------|----------------|-------|-------|-----|
| | (%) | 1999年 | 2009年 | 増減 |
| 中国 | — | — | 70 | — |
| フィリピン | 69 | — | 64 | ▲5 |
| 台湾 | — | — | 63 | — |
| 南アフリカ | — | — | 63 | — |
| ベネズエラ | — | — | 47 | — |
| イギリス | 45 | — | 42 | ▲3 |
| ニュージーランド | 31 | — | 37 | 6 |
| アメリカ | 32 | — | 37 | 5 |
| 日本 | 18 | — | 36 | 18 |
| 韓国 | — | — | 33 | — |
| イスラエル | 29 | — | 32 | 3 |
| アルゼンチン | — | — | 28 | — |
| オーストラリア | 33 | — | 27 | ▲6 |
| エストニア | — | — | 25 | — |
| スペイン | 8 | — | 23 | 15 |
| チェコ | 9 | — | 23 | 14 |
| ポルトガル | 22 | — | 22 | 0 |
| チリ | 34 | — | 21 | ▲13 |
| ロシア | 24 | — | 20 | ▲4 |
| ポーランド | 24 | — | 18 | ▲6 |
| ノルウェー | 15 | — | 17 | 2 |
| イタリア | — | — | 15 | — |
| フィンランド | — | — | 14 | — |
| デンマーク | — | — | 14 | — |
| ウクライナ | — | — | 13 | — |
| スウェーデン | 11 | — | 13 | 2 |
| スイス | — | — | 13 | — |
| トルコ | — | — | 13 | — |
| オーストリア | 7 | — | 12 | 5 |
| スロバキア | 14 | — | 12 | ▲2 |
| キプロス | 8 | — | 12 | 4 |
| ブルガリア | 19 | — | 12 | ▲7 |
| ラトビア | 28 | — | 11 | ▲17 |
| 東ドイツ | 9 | — | 10 | 1 |
| クロアチア | — | — | 10 | — |
| 西ドイツ | 13 | — | 10 | ▲3 |
| スロベニア | 14 | — | 9 | ▲5 |
| アイスランド | — | — | 9 | — |
| フランス | 6 | — | 7 | 1 |
| ハンガリー | 6 | — | 7 | 1 |
| ベルギー | — | — | 6 | — |

※1999年の調査を実施していない場合「—」としている。

増えていることがわかる。日本以外では、スペインとチェコの増加も大きい。

5 おわりに

日本は所得格差や貧困率が比較的高く、調査結果からは社会の中での自分の位置が低いと感じている人も多いことがわかる。しかし、格差の認識については、日本を不平等な社会だととらえたり、所得格差が大きすぎると考えたりする人は、10年前に比べて増えてはいるものの、他の国よりは少ない。また、医療や教育の格差を容認する人が増えるなど、日本人の格差に対する意識は他の国々と比べて低いといえる。

さらに、東京大学社会科学研究所が実施しているパネル調査によれば、「日本の所得の格差は大きすぎる」と答えた人の割合が、最近では年々減少しているという¹⁴⁾。

しかし、実態としての格差は今後も拡大する可能性がある。例えば医療の面では、現在認められていない混合診療の導入によって格差が広がるのではないかという主張がある。混合診療は保険診療と保険外診療を併用する方法で、そのことが結果として保険適用の範囲を狭め、低所得者層へのサービス低下につながるのではないかという懸念があるためである。教育については、2010年度に公立高校の授業料が無償化されたが(14年度から所得制限を導入)、日本に比べて授業料が低い国や奨学金制度が充実している国も多い。日本の教育に対する公的支出は他の国に比べて少ないため、家計への負担が重い。

格差が大きくなっているにもかかわらず、それに対する意識は低く、以前より下がって

る場合もあるというのが日本の特徴であった。格差への危機感が薄い社会では、機会均等への取り組みが進まず、格差のさらなる拡大や固定化につながりかねない。より平等な社会をめざすためには、人々の格差に対する意識の動きも注視していく必要があるだろう。

(むらた ひろこ／あらまき ひろし)

注：

- 1) 一部、2009年以外に実施した国がある(次ページの各国調査概要参照)。
- 2) OECD, 2008, Growing Unequal?: Income Distribution and Poverty in OECD Countries. (=2010, 小島克久・金子能宏訳『格差は拡大しているか——OECD加盟国における所得分布と貧困』明石書店。)
- 3) 小野寺典子, 2003, 「平等社会のイメージと実感のずれ——ISSP国際比較調査『社会的不平等』にみる日本人の意識」『放送研究と調査』53(1): 56-71.
- 4) 西村博史, 2005, 「社会的格差と平等観の変化」石川晃弘・白石利政編『国際比較からみた日本の職場と労働生活』学文社, 60-78.
- 5) 原美和子, 2010, 「浸透する格差意識——ISSP国際比較調査(社会的不平等)から」『放送研究と調査』60(5): 56-73.
2009年調査の質問文・選択肢と日本調査の単純集計結果はこの報告の中に掲載されている。
- 6) ドイツの研究機関 GESIS のデータアーカイブが2012年に公開したデータを使用した。
<http://www.gesis.org/en/issp>
ISSP Research Group (2012): International Social Survey Programme 2009: Social Inequality IV (ISSP 2009). GESIS Data Archive, Cologne. ZA5400 Data file Version 3.0.0, doi:10.4232/1.11506
- 7) 日本は再分配後のジニ係数についても、OECD加盟国等の中で比較的高い。
- 8) OECDが発表している家計調整純可処分所得による。
- 9) OECD, 前掲書
- 10) 2007年の国立社会保障・人口問題研究所「社会保障実態調査」(2013年10月21日取得, <http://www.ipss.go.jp/ss-seikatsu/j/jittai2007/janda/jittai2007.pdf>).
- 11) 2013年の労働政策研究・研修機構「従業員の採用と退職に関する実態調査」(2013年10月21日取得, <http://www.jil.go.jp/press/documents/20130731.pdf>).

- 12) OECD, 前掲書
 13) 原, 前掲報告
 14) 石田浩・有田伸・田辺俊介・大島真夫, 2013, 『不安社会日本』と「大人になること」の難しさー「働き方とライフスタイルの変化に関する全

国調査 (JLPS) 2012』の結果から』東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト・ディスカッションペーパーシリーズ 65, (2013年10月21日取得, http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/dp/PanelDP_065Ishida.pdf).

表7 各国調査の概要

| | 調査年 | 年齢範囲 | 有効回答数 | 調査方法 | サンプリング方法 | ウェイト集計 |
|----------|---------|--------|-------|---------------------|---------------------|--------|
| アイスランド | 2009～10 | 18歳～ | 947 | 面接 (CAPI) | 層化2段階/個人 | なし |
| アメリカ | 2010 | 18歳～ | 1581 | 面接 (CAPI) | 層化4段階以上/住所 (Kish法) | ○ |
| アルゼンチン | 2010 | 18歳～ | 1133 | 面接 | 層化3段階/地域 (誕生日法) | なし |
| イギリス | 2009 | 18歳～ | 958 | 配付回収 | 層化3段階/住所 (Kish法) | ○ |
| イスラエル | 2009～10 | 18歳～ | 1193 | 面接 | 層化4段階/住所 (Kish法) | なし |
| イタリア | 2011～12 | 16歳～ | 1084 | 配付・郵送回収 | 層化4段階 | ○ |
| ウクライナ | 2009 | 18歳～ | 2012 | 面接 | 層化3段階/住所等 (その他) | ○ |
| エストニア | 2010 | 18歳～ | 1005 | 面接 | 層化3段階/地域, 住所 (誕生日法) | ○ |
| オーストラリア | 2009～10 | 17歳～ | 1525 | 郵送 | 層化/個人 | ○ |
| オーストリア | 2010 | 16歳～ | 1019 | 面接 (CAPI) | 層化多段階 | ○ |
| 韓国 | 2009 | 18歳～ | 1599 | 面接 | 3段階/世帯 (誕生日法) | なし |
| キプロス | — | 18歳～ | 1000 | 面接 | — | なし |
| クロアチア | 2009 | 18歳～ | 1201 | 面接 | 層化3段階/世帯 (誕生日法) | なし |
| スイス | 2009 | 18歳～ | 1229 | 面接 (CAPI) | 層化3段階/世帯 (Kish法) | ○ |
| スウェーデン | 2009 | 17～79歳 | 1137 | 郵送 | 単純/個人 | なし |
| スペイン | 2009 | 18歳～ | 1215 | 面接 | 層化4段階/地域 (Kish法) | ○ |
| スロバキア | 2009 | 18歳～ | 1159 | 面接 | 層化2段階/地域 (誕生日法) | ○ |
| スロベニア | 2009 | 18歳～ | 1065 | 面接 | 層化2段階/個人 | なし |
| 台湾 | 2009 | 18歳～ | 2026 | 面接 | 層化3段階/個人 | ○ |
| チエコ | 2008 | 18歳～ | 1205 | 面接 | 層化3段階/世帯 (Kish法) | ○ |
| 中国 | 2008 | 18歳～ | 3010 | 面接 | 層化4段階以上/地域 (Kish法) | ○ |
| チリ | 2009 | 18歳～ | 1505 | 面接 | 層化3段階/その他 (Kish法) | ○ |
| デンマーク | 2009～10 | 18歳～ | 1518 | 郵送 (一部電話) | 単純/個人 | なし |
| ドイツ (西) | 2010 | 18歳～ | 956 | 面前記入 (CASI, 一部CAPI) | 層化2段階/個人 | なし |
| ドイツ (東) | 2010 | 18歳～ | 439 | 面前記入 (CASI, 一部CAPI) | 層化2段階/個人 | なし |
| トルコ | 2009～10 | 18歳～ | 1569 | 面接 | 層化3段階 | なし |
| 日本 | 2009 | 16歳～ | 1296 | 配付回収 | 層化2段階/個人 | なし |
| ニュージーランド | 2009 | 18歳～ | 935 | 郵送 | 層化2段階/個人 | ○ |
| ノルウェー | 2009～10 | 19～80歳 | 1456 | 郵送 (一部WEB) | 単純/個人 | なし |
| ハンガリー | 2009 | 18歳～ | 1010 | 面接 | 層化3段階/世帯 (Kish法) | ○ |
| フィリピン | 2009 | 18歳～ | 1200 | 面接 | 層化4段階以上/地域 (Kish法) | ○ |
| フィンランド | 2009 | 15～75歳 | 880 | 郵送 (一部WEB) | 層化/個人 | ○ |
| フランス | 2009 | 18歳～ | 2817 | 郵送 | 2段階/住所 (誕生日法) | ○ |
| ブルガリア | 2008～09 | 18歳～ | 1000 | 面接 | 層化3段階/住所 (誕生日法) | ○ |
| ベネズエラ | 2010 | 18歳～ | 999 | 面接 | 層化4段階 | ○ |
| ベルギー | 2009 | 18歳～ | 1115 | 配付・郵送回収 | 層化2段階/個人 | ○ |
| ポーランド | 2010 | 18歳～ | 1263 | 面接 | 層化3段階/個人 | ○ |
| ポルトガル | 2009 | 18歳～ | 1000 | 面接 (CAPI) | 層化3段階/住所 (誕生日法) | ○ |
| 南アフリカ | 2009 | 16歳～ | 3305 | 面接 | 層化3段階/世帯 (Kish法) | ○ |
| ラトビア | 2009 | 18～74歳 | 1069 | 面接 | 層化3段階/世帯 (誕生日法) | なし |
| ロシア | 2009 | 18歳～ | 1603 | 面接 | 層化4段階 | ○ |

【補足】

調査方法

- ・CAPI… Computer Assisted Personal Interview の略。コンピューターを使いながら行う聞き取り調査。
- ・CASI… Computer Assisted Self-administered Interview の略。調査相手にコンピューターを提示し、回答してもらう調査。

サンプリング方法

- ・個人…個人 (調査相手) を直接抽出する。
- ・世帯…名簿等から世帯を抽出した後に、個人を抽出する。
- ・地域…地域の範囲や建物などを抽出した後に、個人を抽出する。
- ・Kish法/誕生日法…地域や世帯を抽出した後、個人を抽出するために用いられる手法。
 Kish法は乱数表から、誕生日法は調査時に最も誕生日に近い人などを抽出する。

データの取り扱いについて

- ・ドイツは、旧西ドイツ地域と東ドイツ地域に分けて調査が実施され、有効率やサンプル構成の比率が異なるため、データは合算せずに、それぞれ集計している。
- ・ベルギーはフランドル地域とブリュッセルのみ、またイギリスは北アイルランドを除くグレートブリテン島 (スコットランド北部は除く) 地域が調査対象となっている。
- ・上記のほか、カナダでも調査を実施したが、有効率が極めて低かったため ISSP 方法論委員会の判断でデータセットから除かれている。